平成 28 年9月 12 日

横浜市長　林　文子様

認定 NPO 法人ホタルのふるさと瀬上沢基金
横浜市港南区港南台 9-30-31
理事長　角田東一
E-mail: segamikikin@gmail.com

上郷開発は調整区域のあり方答申と不整合

上郷開発計画では、約 10ha の森や湿地が埋められ市街化区域に編入されます。これは、「横浜市における市街化調整区域のあり方について答申（平成 19 年２月市街化調整区域あり方検討委員会　蓑原　敬委員長）」に著しく不整合です。

市街化調整区域のあり方答申の要旨は次のようになっています。

◎　地球温暖化現象など**地球環境への対応**が世界的な緊急課題になりつつあり、**コンパクトな市街地形成**が求められている。

◎　横浜市においても、人口減少社会は確実に到来する。この大きな社会の変化に対応し、**市街地の拡大を抑制**していくことが求められている。

◎　横浜市の財政状況は、４兆円を超える市債残高を抱え、厳しい状況となっている。市街地の拡大は、あらゆる面で市の**財政負担を増やす**ので極力抑制する必要がある。

◎　昭和６０年から平成１６年までの１９年間で、山林は約 4,400ha が約 2,400 ha に減少、農地は約 5,000ha が約 3,400 ha に減少。この減少ペースが続けば、緑被率の維持をはじめ横浜市の自然環境の保全が困難な状況となる。特に、市街化調整区域には、まとまった緑地・農地があり、これらの**喪失に歯止めをかける**ことはきわめて重要な課題となっている。

◎　市街化区域への編入は、**駅から原則半径 0.5km** 内で、かつ都市づくり上、計画開発することが位置づけられた区域。

◎　“市街化調整区域あり方検討委員会”としては、街づくりの先進自治体である横浜市が、この最終答申の精神に沿って、速やかに土地利用計画の見直しを行い、その実現のため、**実効性のある包括的な行政措置**をとられることによって、モデル的な役割を果たすことを**強く期待**したい。

そこで、“平成 19 年２月の市街化調整区域あり方検討委員会答申”と、今回の上郷開発及び第７回線引き変更との整合性について、市長の見解を伺います。

１　“市街化調整区域あり方検討委員会答申”の「地球温暖化現象など**地球環境への対応**が世界的な緊急課題」という認識は市長にあるのでしょうか、お答えください。

２　上郷開発では駅周辺と**郊外住宅地を一体化し市街地を拡大**する計画ですが、「コンパクトな市街地形成が求められている」という“市街化調整区域あり方検討委員会答申”とは逆ではないでしょうか、市長はどのようにお考えでしょうか。

３　「横浜市においても人口減少社会の到来は確実であり、市の財政負担を増やす市街地の拡大は極力抑制する必要がある」という“市街化調整区域あり方検討委員会答申”とは全く逆に、第７回線引き変更は過去最大 637ha もの市街地拡大案となっています。市長は答申を重視し**市街地拡大を抑制**する考えはあるのでしょうか、それとも答申を無視し**市街地拡大政策**をとるのでしょうか、また財政負担増による**将来世代の税負担増**についてどのようにお考えでしょうか、市長の見解を伺います。

４　「自然の喪失に歯止めをかけなければ、緑被率の維持をはじめ横浜市の自然環境の保全が困難になる」という“市街化調整区域あり方検討委員会**答申”を市長は真摯に受け止めているの**でしょうか、**緑被率の維持や自然環境の保全**を市長は真剣に考えているのでしょうか。

５　「市街化区域への編入は、駅から原則、半径 0.5km 内で、かつ、計画開発することが位置づけられた区域」という“市街化調整区域あり方検討委員会答申”を、平成 27 年 6 月の都市計画評価委員会は全く無視して、半径 0.8km から 1km 以上にまたがる上郷開発を容認しました。“市街化調整区域あり方検討委員会答申”をこれほどまで**軽視して良い**とお考えなのでしょうか、市長の見解を伺います。

６　市が計画中の上郷開発や第７回線引き変更は、「横浜市が、この最終答申の精神に沿って、モデル的な役割を果たすことを強く期待したい」という“市街化調整区域あり方検討委員会”の強い期待に全く沿っていません。**何のための市長への委員会答申**なのでしょうか、市長の見解を伺います。

ホタルのふるさと瀬上沢基金は、平成 28 年 6 月「第 23 回横浜環境活動賞実践賞」を頂きました。瀬上沢の自然を次世代に残したいと願い、当基金発足以来 8 年間「瀬上沢クリーンアップ」を会員や寄付者の支援で継続してきました。これからも、瀬上沢が現状のまま残る限り保全活動を続けてまいります。
平成 28 年 8 月末現在の会員は 223 名、寄付は延べ 13,697 名の方から 925 万円となっています。